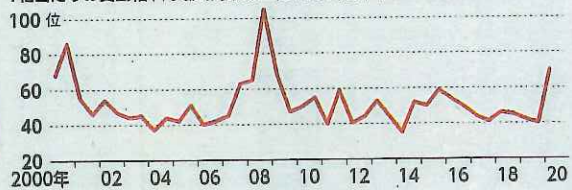


2020年7月13日

担当者: 山崎

## 世界の時価総額ランキングが急変動

1社当たりの変動幅(中央値、対象は上位1000社、半年ごとの比較)



## 各業界で時価総額の逆転や接近が起きた

2019年12月末と2020年6月末の比較、テスラなど7月に逆転



## 素材エネルギーや金融の上位数が減少

時価総額上位1000社の業種ごとの社数



## チャートは語る



世界の株式時価総額(3面きょうのこぼし)ランキングに「地殻変動」が起きていて、1社あたりの順位変動は2008年のリーマン・ショック以来の大きさだ。新型コロナウイルスの広がりが経済の転換を加速させることと投資マネーが、次の成長企業を探して急激に動いている。日本企業が上位に残り続けられるか、正念場だ。

東南アジアの騰訊控股(テンセント)——。ニューヨーク証券取引所に上場するシンガポールのイーエ(情報技術)企業シーは「AI」呼ばれる。株価は今年3倍となり、時価総額は6兆円を超えた。インドネシアの銀行バンク・セントラル・アジアを抜いて、東南アジアのトップとなった。

ゲームや電子商取引(Eコマース)を軸に展開し、テンセントを東南アジアに「移植」したような事業モデルだ。コロナ禍でECが伸び、株主に利益がもたらされた。米フェイスブックやアマゾンといった名だでの運用会社が投資

# 企業価値 コロナで一変

成長に期待を寄せる。時価総額の逆転現象の代表が米テスラ。電気自動車の量産体制が整って損益も黒字化し、コロナ禍での勝ち組を築くマネーが集まった。トヨタ自動車を抜き業界トップになった。8日には半導体の米エヌビディアが同業のインテルを抜いた。人工知能(AI)計算などに使うデータセンター向けの半導体は、コロナが追い風になる。中国では白酒大手の貴州茅台酒が高級化路線で成功し、食品最大のネスレ(Swiss)に迫る。

成長企業の株価が急騰する「テスラ現象」の広がりはどの程度か。OPEC・ファクトセットのデータを使って、時価総額上位1000社を対象に各社の半年間の順位の変化幅を調べた。今年6月末にかけては1社あたりの変化幅が70位(中央値)と、08年のリーマン危機時の104位以上の大きさだった。

株価が急変動する時には投資家が保有する銘柄を大きく入れ替える。勝ち馬に乗り遅れまいとする投資マネーも殺到し、順位が一変しやすい。経済の長期の変化を株価が短期に反映しやすくなる。

08年のイーバブル崩壊では、通信機器の米ルーセント・テクノロジーズなどが失墜し、その後、新興国の台頭で石油大手が時価総額を高め、金融危機の前には新興国で中間層が増え、消費者は安価なスマホ製携帯電話から

## リーマン以来の順位激動 主役はDX・脱炭素

07年発売のiPhone。アップルがスマホを逆転した。足元の株価は、コロナによる「デジタル化」や「脱炭素」の加速を示唆している。この半年間の上位1000社の順位の変化を業種別にみると、素材エネルギーが114社に減る一方、情報通信が138社に増え逆転した。

デジタルトランスフォーメーション(DX)の主役企業では、ECのプラットフォームを提供するカナダのショッピファイが昨年末の306位から88位に順位を上げた。中国でも、料理宅配を口にした生活サービスの「ドミノピザ」が、宿務子約など生活全般のサービスを提供する美团点评が新たなITの成長株として、アリババ集団を追い上げている。

脱炭素の流れに苦しみ、2兆円超の減損損失を計上する英ロイヤル・ダッチ・シェルのほか、かつての10位以内から75位まで転落した。一方、燃料電池トラックの米ニッサは、まだ売上高がないのに時価総額が2兆円を超えている。

「株価が過熱している可能性がある。ただ、未来を先取りする動きは止まらない」ビクトリア投資顧問の松元浩氏。キーンズも指摘している。企業もあるが、世界上位1000のうち日本企業は84社で過去20年で半分になった。改革の加速が待たない。

(佐伯遠、村上徒紀郎、二瓶悟)

引用記事...

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



# ウメモト インフラオメーション



2020年 7月 13日

担当者: 若林

## 脱炭素を促す輸出支援に

政府が石炭火力発電所の輸出支援の条件を厳格化する。政府系金融機関を通じた融資などの公的支援は、相手国の脱炭素化に向けた政策転換への関与を条件に、高効率設備の輸出に限って実施する。環境対策の方針が確認できない国は支援しない。

地球環境問題への関心の高まりを受けて、日本の石炭火力の輸出には海外から厳しい目が向けられている。日本政府が漫然と支援を続けることへの理解は得られない。相手国の経済成長を支えながら、エネルギー転換を促す支援にかじを切らねばならない。

石炭は石油や天然ガスに比べ温暖化ガスの排出量が多い。石炭火力は建設すると数十年間にわたり使い続ける。企業の環境対応や社会的責任を重視するESG投資の広がりを受けて石炭火力への投資を控える動きが相次いでいる。日本の金融機関や商社も新規案件へ投資しないと表明済みだ。

輸出の支援要件見直しは小泉進次郎環境相が求め、関係省庁で検討してきた。新たなインフラ輸出戦略は相手国のエネルギー・環境政策の転換を促すことを支援の基本方針としたのは適切だ。

環境省によれば、インドネシアの石炭火力の発電規模は2030年に16年比で2倍、ベトナムは3倍に増える。これからも新設が続

くが、東南アジアでも太陽光や風力など再生可能エネルギー導入の機運が高まっている。日本はまず、再生エネの導入を後押ししたうえで、再生エネだけで増大するエネルギー需要に対応できないとすれば、環境負荷の低い電源の採用を働きかけることが大切だ。足元では石炭に比べて温暖化ガスの排出が少ない天然ガス発電が選択肢になる。石炭火力から出る二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を回収し地中に埋めたり、燃焼させても温暖化ガスを出さない水素を石炭から取り出し発電や移動燃料として使ったりする。中期では、こうした技術が日本が主導してアジア全体で実用化する取り組みも必要だろう。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020 年 7 月 13 日

担当者: 小松

## 株式時価総額

## 企業の市場価値、比較容易に

世界の上位を米中のIT勢が占める

1位	サウジアラムコ(サウジアラビア)	1兆7328 億ドル
2	米アップル	1兆5811
3	米マイクロソフト	1兆5433
4	米アマゾン・ドット・コム	1兆3760
5	米アルファベット	9664
6	米フェイスブック	6474
7	騰訊控股(テンセント、中国)	6146
8	アリババ集団(中国)	5804
9	米パークシャー・ハザウェイ	4334
10	米VISA	4112

(注) QUICK・ファクトセット、6月末時点

技術)勢が続く。日本では時価総額が10兆円を下回るのはトヨタ自動車、ソフトバンクグループ、キーエンスの3社。世界の時価総額上位1000社では米企業が350社と最も多い。日本は84社、中国は165社。

▽...その時の株価(時価)と発行済み株式数を掛け合わせて算出する指標。企業ごとに発行済み株式数が異なるため、単純に株価を比べるだけでは企業の比較はできない。時価総額なら上場企業の市場における価値を海外企業とも比較しやすい。

▽...東証1部全体の時価総額は10日時点で約590兆円と、前年末の650兆円から縮小した。国際

取引所連合(WFE)のまとめでは、5月末時点でニューヨーク証券取引所は2200兆円、ナスダックは1400兆円と日本を大きく上回る。

▽...世界で最も時価総額が大きいのはサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコの1.7兆円(約180兆円)。米アップルなどGAFAや中国の騰訊控股(テンセント)、アリババ集団などIT(情報

きょうの注目

2020 年 7 月 13 日 担当者: 小松

## 大日本塗料

# 重防食製品の差別化加速

## 貼る塗料や特定部位向け

大日本塗料は、重防食分野の製品開発における差別化戦略を加速する。2019年に開始した防食シート製品の試験販売を始めたほか、铁塔基部などの特定部位向けを狙う厚塗り塗料システムなどを上市予定。塗装・建設の両業界で施工人材の不足が本格化するなか、防錆ニーズの高い分野向けに簡易施工が可能な製品を投入し、ラインアップを補強していく。

防食シート「メタモル」積水化学工業と共同開発シート「エー」は、19年に「した」粘着層に亜鉛末を

含み、鋼構造物に貼付するだけで重防食塗装と同等の防錆性を発揮。表面フィルムがバリア性を持つほか、粘着層が一定の自己修復機能を持つなどの特徴がある。20年6月からA4サイズの小型シートとしての試験販売を開始。本格的な製品化に向けたニーズ開拓を進め、鋼材の端部など発錆

しやすい個所の防錆用途を狙う。特定部位向けに特化した製品開発も進展し、新製品の上市が近づくと見られる。また「エー」は、鉄柱など鋼管の基部向け防錆に特化。とりわけ鉄柱がコンクリート基盤を貫通して土壌埋設されている場合に必要とされる、コンクリート/土

境マクロセル腐食対策に重点を置く。

基礎周辺では、鋼管の埋設部と地上部に電位差が生じて電池反応が加速するため、同製品は鋼管にも適する。



同システムは樹脂系塗料の層で構成する。下塗りには特殊エポキシ樹脂系塗料。パインダーの高密度塗料とアルミン

「メタモルシート」は鋼構造物に貼付するだけで防錆性が得られる

とコンクリートの間を遮断。パテ状で厚塗り可能な下塗りなら、4工程で構成され、全工程を最短1日で施工できる速乾性も特徴がある。塗膜には柔軟性があり、熱膨張などによる鋼管の動きに追随する。

海産物近くの鋼構造物向けにニーズの高い塩害対策では、防錆力を大きく引き上げた「タイエンターシステム」を開発した。